

人事委員会議事録（第1653回）

1 開催日時

令和3年3月10日（水）15:00～16:20

2 開催場所

兵庫県人事委員会 審理室

3 会議に出席した者

委員	松田直人	委員長
	鈴木尉久	委員
	長尾真	委員
事務局職員	西村嘉浩	事務局長
	森本剛史	任用課長
	古川卓哉	給与課長
	岡野揮代美	任用課副課長兼総務審査班長
	小倉豊道	給与課副課長

開 会

第1号議案

議事録の承認を求める件

人事委員会議事録（第1652回）について、審議の結果、原案どおり承認した。

第2号議案

職員採用試験の見直し（令和3年度）の件

任用課長が、標記試験の見直し内容を説明し、審議の結果、原案どおり決定した。

（委員）

行政A区分の技術職は、筆記試験受験者数が採用予定者数の4倍を確保できていないので、今回の見直しを行っても専門性確保の効果は薄いかもしれない。

（事務局）

委員ご指摘のとおり、まずは受験者数を増やすことが重要である。今回の見直しは、受験者確保にはつながらないが、採用予定者数の4倍を下回っている中で専門性を確保するため、リセット方式の見直しを行うものである。

（委員）

新規採用職員を法制タイプと調整タイプの2つに区分している理由は何か。

（事務局）

リセット方式は、法律などの受験勉強ばかりしている者だけでなく、コミュニケーション能力や調整折衝能力がある者も採用すべきということで導入した経緯がある。それがきちんと効果を上げているのかを検証するため、どちらのタイプなのか上司の意見を聞いたところ、どちらのタイプもバランスよく採用できており、現状では効果をあげて

いると思われる。

第3号議案

職員採用試験実施日程（令和3年度）の件

任用課長が、標記試験の実施日程を説明し、審議の結果、原案どおり決定した。

（委員）

インターネット申込受付は以前から行っていたのか。

（事務局）

これまで、インターネット申込はパソコンからしかできなかった。今年度システム改修を行い、スマートフォンからの申込も可能とした。

（委員）

行政A・資格免許職の筆記試験は1週間早くなる一方で、最終合格発表日は今年度とあまり変わらないがなぜか。

（事務局）

面接試験において、よりしっかり人物を判断できるよう、1日当たりの受験者数を従来より少なくすることを検討しており、日程に幅を持たせている。

第4号議案

警察本部の組織改正に伴う規則等制定の件

－職員の給与に関する規則等の一部を改正する規則等2件－

給与課長が、標記規則の内容等を説明し、審議の結果、原案どおり決定した。

（委員）

廃止される警部派出所に代わる分庁舎には、どういった機能が残るのか。

（事務局）

警部派出所は、交通や生活安全に係る許可手続の受付窓口としての行政機能を担っているが、そのうち運転免許更新事務は地域住民の利便性を考慮して引き続き曜日を限定して分庁舎で実施する。また、警部派出所になかった機能として、パトカーの活動拠点としての治安維持機能が付加される。

（委員）

郡部の小規模警察署の統合により、統合後の警察署の管轄地域はかなり広がるが、機動性の面で支障は生じないのか。

（事務局）

警察署の統合による規模拡大や管理部門の統合により必要な人員を確保し、都市部との業務負担の較差改善、夜間・休日の体制充実、事件・事故等への初動対応時などの対処能力の強化がなされるものと考えている。

第5号議案

警察職員の特地勤務手当等に関する規程の一部を改正する訓令制定に対する同意の件

給与課長が、警察本部長から協議のあった標記訓令を説明し、審議の結果、原案どおり決定した。

(委員)

異動等に伴って職員が住居を転居した場合に支給される特勤手当に準ずる手当の趣旨は何か。

(事務局)

特勤手当は、支給対象となる事務所に異動した場合に住居移転の有無にかかわらず支給されるが、都市部から異動してくるなど住居も移転した場合は生活を不便と感じる度合いが大きいという理由から、特勤手当に加えて支給されるものである。

(委員)

これは警察本部だけに該当する手当か。

(事務局)

警察本部だけでなく、知事部局にも指定している事務所がある。

第6号議案

公立学校教職員のへき地手当等に関する規則の一部を改正する規則制定に対する同意の件

給与課長が、教育委員会教育長から協議のあった標記規則を説明し、審議の結果、原案どおり決定した。

報告事項1

定期人事異動（令和3年春）〈警察本部〉

任用課長が、警察本部の令和3年春の定期人事異動について説明した。

(委員)

留置施設における、新型コロナウイルス感染症による感染拡大が危惧されるが、対応はなされるのか。

(事務局)

感染症が疑われる被留置者を収容できる施設として、篠山留置施設を改修等し、今春から対応がなされる。

(委員)

人員増により体制強化を図る部署があれば、一方で人員削減される部署もあると思われる。全体でどのようにして人員をやり繰りするのか。

(事務局)

警察署の再編で警察センターとなる庁舎に常駐する職員は連絡調整官など3人程度であり、これらの再編による人員削減効果をもとに他部署の体制強化が図られる。

(委員)

警察職員は全体で何人なのか。

(事務局)

職員給与実態調査ベースの数値では、警察職員は約11,000人である。

報告事項2

看護師等採用選考試験の実施結果及び令和3年度実施予定

任用課長が、標記試験の実施結果と令和3年度の実施予定を説明した。

報告事項3

任命権者が行った処分

任用課長が、教育委員会及び警察本部長が行った14件の懲戒処分・分限処分内容及び理由を説明した。

(委員)

分限免職件数自体はそれ程多くないと思われるが、実態はいかがか。

(事務局)

警察本部において、無断欠勤継続や失踪等を理由とする分限免職処分は過去20年間で2件あるが、職員としての適格性を欠くことを理由とする分限免職処分は、平成10年度以来である。

閉 会